

こんにちは



議会です!

きたもと議会だより

公共施設めぐりシリーズ



北本市健康増進センター

老人福祉センターおよび屋内・屋外ゲートボール場があり、市内に居住する高齢者に対して、健康の増進、教養の向上、生涯スポーツおよびレクリエーションのための場所を提供し、健康で明るい生活を過ごしていただくことを目的とした施設です。また、毎月偶数日に巡回バスが運行されています。詳しくは健康増進センター（電話 5 9 1 - 8 2 5 1）までお問い合わせください。

主な内容

- 3月定例会…
- 一般質問…
- 委員長報告…
- 提出案件の結果等…

会期日程

- 2月22日(金)本会議(開会)
- 2月25日(月)議案調査日
- 2月26日(火)議案調査日
- 2月27日(水)議案調査日
- 2月29日(金)本会議(総括質疑)
- 3月3日(月)本会議(委員会付託)
- 3月4日(火)委員会(保福・まち)
- 3月5日(水)委員会(総務文教)
- 3月6日(木)委員会(保福・まち)
- 3月7日(金)委員会(総務文教)
- 3月11日(火)本会議(一般質問)
- 3月12日(水)本会議(一般質問)
- 3月13日(木)本会議(一般質問)
- 3月17日(月)本会議(一般質問)
- 3月19日(水)本会議(閉会)

No 64

平成20年(2008)5月1日発行
編集 議会だより編集委員会
発行 北本市議会
北本市本町1-111
TEL 048-591-1111
FAX 048-591-6335
www.city.kitamoto.saitama.jp/

3月定例会

平成20年度

一般会計予算を原案可決 8特別会計予算を原案可決

一般会計予算は162億でスタート(前年度比05%の増)

2月22日から3月19日までの27日間の会期で開かれた今定例会では、市長提出議案34件、議員提出議案6件、請願1件を慎重に審議しました。特に、「議案第11号」北本市防犯のまちづくり推進条例の制定については、所管するまちづくり常任委員会に付託されました。委員会での審査の結果は挙手全員で可決となり、最終日の本会議においても挙手全員により原案可決となりました。

なお、その他の議案の審議結果は、8ページをご覧ください。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

議案第1号 平成20年度北本市一般会計予算について

「総括質疑より」
Q 前年度比05%増の予算評価について

A、平成20年度予算編成において、平成19年8月の国の予算概算要求の段階では、普通交付税の出口ベースでの交付額は減額との情報もあり、一方で新たに創設される後期高齢者医療制度や増加傾向にある扶助費や医

療費等の福祉関係経費への対応、財政調整基金の残高も前年度より少ない状況にあり、厳しい予算編成になるものと考えました。

このような状況から厳しい姿勢で予算査定に臨み、緊急性や必要性の高い事業については、事業費を確保するように努めてきたところです。

予算査定を行う中で、国において地方再生対策費が新たに設けられ、普通交付税を前年度並みに見込むことができ、また、財政調整基金の残高も、昨年12月の補正予算成立後には6億5,000万円を超え、額が確保できる見込みとな

りました。普通建設事業では、国や県からの補助金等を確保し、将来負担を増やさない範囲で地方債をできる限り活用し、財源の確保に努めました。こうしたことにより、最終的に

一般会計の総額として162億5,000万円、前年度比で7,770万円、05%の増額予算となったものです。

Q、道路特定財源が租税特別措置法による期限切れで予想される北本市への影響について

A、この暫定税率は、本国会の最大の争点となっていますが、時事通信社が全国の知事に対

象に行った暫定税率に関するアンケート調査によると、すべての知事が暫定税率を維持すべきとの回答で一致したとされ、埼玉県でも、道路交通の現状から道路整備は不可欠であり、そのための財源が減少すると、維持管理を除く新設等の事業費が6割減になるなど、県民生活に多大な影響を及ぼすとされています。

さらに、報道によると、全都道府県の平成20年度の一般会計当初予算は、暫定税率の維持を前提に編成されており、暫定税率は平成19年度末で廃止され、本則税率に戻った場合、都道府県の減収総額は少なくとも6,430億円に上るとされています。

こうした中、暫定税率が廃止された場合の本市への影響額を平成18年度決算額をもとに試算したところ、地方道路譲与税については約800万円、自動車重量譲与税については約8,800万円、自動取得

税交付金は約6,600万円となり、これらを合わせ1億6,200万円の減収となることから、これに対する何らかの代替案が示されない場合には、福祉や教育など他の行政サービスへの影響や財政健

全化に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。今後も国の動向を注視しながら市税等の自主財源の確保に一層努力するとともに、事務事業の整理合理化等を推進し、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

【紹介】

本会議において同意されました埼玉県央広域公平委員会委員及び人権擁護委員候補者の方を紹介します。

埼玉県央広域公平委員会委員

住所 鴻巣市宮地4丁目

12番2号

ながしまとしお

氏名 長島 敏雄 氏

人権擁護委員候補者

住所 北本市石戸6丁目

251番地

氏名 諏訪 公子 氏

すわ きみこ

住所 北本市朝日4丁目

238番地

氏名 柳井 悦子 氏

やない えつこ

市政に対する一般質問

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ質問事項を

通告し、執行部の答弁を求めます。

今定例会では、16人の議員から67件136項目について質問がありました。

その中から主なものの答弁を掲載しました。

圏央道

新駅並びに圏央道整備は、本市において重要な課題です。

蓋かけの費用とそれに関連する国との協議については平成13年8月、圏央道掘割区間上部有効利用検討協

議会が設置され、その中で桶川市も含めた費用負担等が協議されてきた経緯があり、また事業者である大宮

国道事務所としては、現地状況に応じた設計に基づき費用負担を検討していると聞いています。

圏央道の上部利用にかかるとる蓋かけについては、新駅整備も含めた周辺整備を視野に入れて検討することが重要であり、今後も大宮国

道事務所との協議をさらに深めていきます。



圏央道蓋かけが検討されている周辺地域

振り込め詐欺

このたびの振り込め詐欺事件は、従来のオレオレ詐欺の場合と異なり市職員を名乗り、医療費等の還付金があると無作為の電話による詐欺事件として発生したものです。

平成20年1月22日から31日まで14人の方が被害に遭われ被害総額は1422万円でした。また、2月26日に1人の方が97万円の被害に遭われています。

1月22日に、市民からの問い合わせにより、事件発生を認知し、庁内関係各課による対策協議を行い、防犯メールの配信、広報紙への掲載、広報車や防災無線による呼びかけ、さらには

警察官によるATMでの警戒等、金融機関やコンビニエンスストア、鴻巣警察署との連携を図るなど対応に努めました。

今後、振り込め詐欺被害者根絶に向けて、警察や金融機関等関係機関との一層の連携を図り、市民の皆様が、これ以上被害に遭わないよう啓発活動等による周知に努め、安心安全なまちづくりに取り組みます。

3月定例会 一般質問

質問通告順に掲載

- 住武雄（緑風政策）
 - 南部地区整備
 - 南大通線（県道312号線）の延伸
 - 子育てについて
- 他2件

- 加藤勝明（平成会）
 - 救急医療
 - 公園管理
 - 消防署の移転
- 他2件

- 現王園孝昭（緑風政策）
 - 北本市の都市再整備計画
 - 企業誘致の進捗状況と事業費、課題
 - 北本市の今後の財政運営に当たつての基本的な考え方
- 他1件

- 高橋節子（緑風政策）
 - 食の安全が脅かされているが、有機農業推進法の推進と取組み
 - レジ袋削減の方策と廃棄物対策
 - 保育の充実
- 他1件

裁判員制度

裁判員制度は、司法に対する国民の理解の増進と信頼の向上を図ることを目的に国民の皆様にも刑事裁判に参加していただくもので、「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」が平成16年

5月21日成立し、平成21年5月27日までの政令で定める日から実施される予定です。

「裁判員」は、年度ごとに市町村の衆議院議員の選挙権を有する者の中から「くじ」で選ばれた「裁判員候補者予定者名簿」を元に、今年秋には地方裁判所において平成21年度の「裁判員候補者名簿」が作成され、年末までには候補者名簿に記載された方にお知らせが届くと思われま

す。平成18年度のデータによると、埼玉県では有権者の475人に1人が名簿に記載されていると試算されています。この名簿の中からさらに事件ごとに裁判員が選任されることとなります。

裁判員は、原則として1事件ごとに3人の裁判官と6人の裁判員により合議体を構成し、証拠書類の調べ

や公判に立会い、被告人が有罪か無罪か、有罪の場合はその裁量に合わせることにあります。

「裁判員制度」の解決や疑問点などの必要な情報については、広報紙やホームページ等を通じて広く周知・啓発してまいります。

文化財 (泥炭層遺跡)

デーノタメ第四次発掘調査はこれまで遺跡に縄文時代中期の水辺空間を確認しており、北本では初の低湿地遺跡の調査となります。その特徴は、遺跡である当時の生活面が泥炭層や粘

土層に無酸素状態でパツクされ、水漬けのまま遺跡が埋もれているため、通常では腐食してしまつた木製品や植物遺体など有機物の遺物が遺存するという点にあります。既に鮮やかな漆を塗つた土器や縄文人が食したトチ、クルミ、さらに加工痕のある木片のほか、ひすい製の玉などが出土しています。特に漆塗りの土器については、県内では最も良

好な資料となる可能性が高く、今後学界からも注目さ

れることが予想されます。

縄文時代中期の低湿地遺跡の調査は県内でもあまり事例の無いことから、極めて重要度の高い調査です。

更に考古学的な情報ばかりでなく、当時の環境の復元をするための多くの情報を含んでいるので、花粉、植物遺体、漆などの分析を研究機関に協力をいただきながら、実り多い調査となるよう努力してまいります



デーノタメ遺跡発掘作業風景

- 金子眞理子(緑風政策)
- 高齢者福祉計画
- 住宅用火災警報器の義務化
- 協働コーディネーターの育成

他1件

- 工藤日出夫(緑風政策)
- 高齢者世帯と在宅介護の実態、今後の展望
- 市職員を名乗る「振り込め詐欺」への対応と住民生活の安全・安心に向けた危機管理のあり方
- 行政財産の使用契約

伊藤堅治(平成会)

- 圏央道桶川JC暫定IC開通に伴う名称及び交通安全対策の取組み
- 景観作物の推進
- 後期高齢者医療制度

他2件

中村洋子(共産党)

- 子育て支援センターを北本団地内に
- 障害者自立支援法の実施から2年が経過し見えてきたもの
- 平和啓発事業の充実

他3件

- 三宮幸雄(緑風政策)
- 教育基本条例(子どもの権利条約含)の制定
- 北本初の泥炭層遺跡(縄文中期のデーノタメ遺跡)
- 江戸幕府公認(元禄3年)旧高尾河岸関係史跡・史料の文化財価値

他1件

学童保育の 時間延長

現在の学童保育室の保育時間終了は午後6時までとなつています。

しかし、実際には午後6時の迎えに間に合わない場合もあり、保護者が迎えに来るまで指導員が時間外勤務

務で対応しています。また、ファミリーサポートセンター

近で月30人いることから現在の午後6時までの保育時間では、迎えができない場合もあるものと推測されま

す。このようなことから、学童保育の保育時間の延長は必要と考え、運営を委託している北本市学童保育連絡協議会へ保育時間の延長に

取り組んでいただくよう要請しました。

その結果、平成20年4月から保育終了時間を午後6時30分まで延長することになりました。

今後もし引き続き、保護者の利用動向等を把握しながら、午後7時までの時間延長の実現に向けて要請していきたいと考えています。



学童保育室風景（写真は中丸東学童保育室）

都市再生 整備計画

都市再生整備計画は、北本駅周辺及び西中央通線を基軸とする周辺地域において、地域のにぎわいの創出によるまちづくりの活性化、市民や来訪者の交流の機会や場の充実などを事業目的

としています。

計画の範囲は北本駅周辺から西中央通線、トラスト地や荒川河川敷などを含む市の西部地域にわたり、主な事業としては、北本駅西口駅前広場の改修工事、駅東口自由通路エレベーターの設置、市役所、文化センター周辺における歩道の整備、西中央通線への休憩所などのスポット整備、駅から荒川地区等への案内とな

る東西軸回避ルートサイン

事業、トラスト地・高尾さくら公園・荒川を始めとする緑と文化財などを活用するための緑のネットワーク整備事業、市民公益活動・防犯活動拠点整備事業、コミュニティバスの運行試験事業、ホームページなどによる情報発信事業です。事業熟度や緊急性、重要性によつて3年から5年で整備を行います。

事業費約8億円の財源は

国の補助金「まちづくり交付金」を考へており、平成20年度は国に都市再生整備計画の提出とまちづくり交付金の要望、平成21年度にまちづくり交付金の申請を行い、事業を実施していく予定です。広報紙やホームページで周知するほか、事業の着手に合わせ必要に応じて事業説明を行っていきます。

岸 昭二（公明党）

- ・市内の交通渋滞解消と道路の安全確保
- ・学校給食の地産地消への取り組み
- ・中国製冷凍餃子事件に関する市の取り組み

島野和夫（公明党）

- ・バス停留所の整備
- ・小規模農家への支援
- ・北本団地の居住の安定確保

串田英夫（平成会）

- ・西学童保育室老朽化問題
- ・台原地区に（仮称）まちなか農園をつくり、ブランド化を目指してはどうか
- ・総合公園野球場に身障者対応の整備等

福島忠夫（平成会）

- ・小中学校教育に関する市の取り組み
- ・北本市としての環境への取り組み
- ・まちづくり

他3件

中山敬弘（緑風政策）

- ・「源氏物語」千年紀といわれる現代性・今日性の基本的考へ
- ・蒲枝のDNAによる「子どもたち」のその後

高年齢福祉の力キケコと

- ・「後見人制度」に関して

他2件

石戸蒲桜の「こどもたち」

クローンによる増殖の研究が、昭和63年から開始され、平成4年には増殖技術が確立されました。その後平成10年策定の北本市イメージアップ推進計画に基づき2,000本を目標に増



石戸蒲ザクラ

殖を進め、市民の方々、市内の公共施設、企業などに配布したほか、県内の41市町村、県外は14市町村に配布しました。

平成16年2月に石戸蒲桜の由来となっている蒲冠者と呼ばれる源範頼のゆかりの地となる三重県鈴鹿市に15本の苗木を配布しました。

現在、樹高や幹周りなどが大きく成長しており、見事な花を咲かせ、多くの方々に喜ばれているとのことだ。

大木に成長した際にはハイキングコースに入れていきたいとのうれしい報告を受けました。また鈴鹿市では北本市のクローンによる増殖事例を参考に、三重県の

天然記念物である石薬師寺の蒲桜の増殖に取り組んでいるとのことだ。今後は北本市にも苗木を送りたいとのことでした。

石戸蒲桜のこどもたちは新天地で北本市のイメージアップに大いに貢献していると考えています。

中国産冷凍餃子事件

中国産の冷凍餃子が原因と疑われる健康被害例の発生と、相次ぐ類似事例の報告により、文部科学省からこれら食品の使用を控えるよう通知されています。教育委員会では直ちに市

内各小学校及び給食センターへ連絡、全ての施設で該当商品を使用しないことを確認し、また各学校長に対し、安全性が確認されるまで使用を控えるよう通知しました。

使用する食材については国内産を最優先にし、原料に外国産が含まれるものについては、残留農薬不検出証明書を提出するよう指示をしています。



三重県鈴鹿市へ送られた後継樹

傍聴のご案内

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

次回の定例会は、

6月5日(木)

開会の予定です。

湯澤清訓(共産党)
・格差拡大のなか、経済的支援制度の拡充を求めて
・教職員の方々の働く環境の改善を求めて
・遺跡発掘調査の進展状況と成果、そして今後の活用計画

黒澤健一(平成会)
・前議会で採択された請願処理の経過報告
・公共施設
・圏央道・上尾道路暫定開通に向けた受け入れ態勢の整備

総務文教

Q．図書館の開館時間の延長について

A．開館時間の延長については、平成17年7月より、木曜日と金曜日の17時から19時まで2時間の時間延長を行ってきました。試行となった経緯については、職員との話し合い、図書館協議会で検討した結果、また、以前から市民の声などにより市民からの要望がありましたので行ったものです。2時間の延長については、桶川市が19時まで、鴻巣市が19時までと近隣の市の状況を踏まえて19時となったものです。なお、17時から19時までの利用状況については、その日の約1割程度の利用となっています。18時台が10人前後、最終的に19時までに5人前後となっています。17時過ぎの駅から文化センターまでの状況をみると、駅付近は明るく人通りもありますが、文化センター付近は真っ暗で、会社帰りの人が図書館に寄るとは考えにくい状況です。また、鴻巣の図書館が以前20時まで行っていたものを19時にした経緯もありますので、費用対効果の面でも19時くらいが良いのではないかと考えています。

平成20年度から火曜日、水曜日についても17時から19時まで2時間の時間延長を行いますので、一人でも多くの方に足を運んでいただき、気楽に活用できるような図書館作りを目指したいと考えています。

まちづくり

Q．北本市防犯のまちづくり推進条例の制定に至った経緯について

A．防犯活動で最も大切なことは、市民の皆さんに常日頃から防犯意識をしっかりと持っていただくことです。自分の身や地域社会の安全は自分たちで守っていくという、市民一人ひとりの自覚と、市民間の協力のもときめ細かな防犯活動を推進していくことが、犯罪発生の大きな抑止力となります。

現在、市内では88団体による防犯パトロールが実施されており、平成18年に51件あった『ひったくり』が、平成19年は21件と大きく減少させることができました。このような成果が現れつつあるなか、行政と市民そして事業者等が一体となった総合的な防犯活動の推進体制の整備並びにそれぞれの責務を明確にし、犯罪を起こさせにくい北本市を目指して本条例を制定することとしたものです。

Q．また、この条例により行政の中の防犯組織体制は変わるのか

A．現在、地域づくり課が主に防犯行政に取り組んでいますが、この条例に基づき、保健福祉部や教育委員会等、またこれらの部等にかかる各関係機関や団体等とも連携を図りながら、全庁的な体制づくりに努めてまいりたいと考えています。

保健福祉

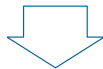
Q．妊婦健診の拡大等に関連して、里帰り出産について

A．妊婦健診の拡大等については、項目及び健診回数の拡大を図り、現状では医療機関の窓口で妊婦が支払っていたものでも、受診券を持参すれば、受診券に記載されている委託項目については、支払いの負担は解消されます。また里帰り出産については、市に住民登録があれば県外の医療機関においても県を通じて委託することにより、受診券で健診は受けられます。

主な提出案件の結果一覧

議案名		議決結果	緑風政策フォーラム	平成会	公明党	共産党
市長提出議案	平成20年度北本市一般会計予算	可決				×
	平成20年度北本市後期高齢者医療特別会計予算	可決				×
	平成20年度北本市老人保健特別会計予算	可決				×
	平成20年度北本都市計画事業北本駅東口土地区画整理事業特別会計予算	可決				
	平成20年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計予算	可決				×
	平成20年度北本市公共下水道事業特別会計予算	可決				
	平成20年度北本市国民健康保険特別会計予算	可決				
	平成20年度北本市介護保険特別会計予算	可決				
	平成20年度埼玉県中央広域公平委員会特別会計予算	可決				
	北本市防犯のまちづくり推進条例の制定について	可決				
	北本市国民健康保険条例の一部改正について	可決				×
	北本市国民健康保険税条例の一部改正について	可決				
	北本市後期高齢者医療に関する条例の制定について	可決				
	北本市市営住宅設置及び管理条例の一部改正について	可決				×
	平成19年度北本市一般会計補正予算(第5号)	可決				
議員提出議案	北本市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決				
	北本市議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	可決				
	道路特定財源の確保に関する意見書	可決				×
	上尾道路早期整備に関する意見書	可決				
	年金記録問題の早急な解決と最低保障年金制度導入を求める意見書	可決				
	高齢者の医療費負担増と後期高齢者医療制度の全面見直しを求める意見書	可決				×
請願	「消えた年金」問題の早急な解決と最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出を求める請願	採択				

* 上記以外に19件の議案審議がありましたが、いずれも起立及び挙手全員により原案のとおり可決・同意しています。



は議案に対して賛成の会派
 ×は議案に対して反対の会派
 は議案に対して賛成と反対のあった会派

各会派の議員数 緑風政策【9人】、平成会【6人】、公明党【3人】、共産党【2人】

議会だより編集委員
 委員長 福島忠夫
 副委員長 桂祐司
 委員 中村洋子
 委員 岸昭二
 委員 金子眞理子

編集後記
 3月29日の圏央道川島ICの全面開通を前に圏央道でのウォーキングが開催されました。
 いよいよ次は荒川を渡り我が北本市です。南北の中山道と東西の圏央道がクロスする北本市。将来への希望も大きい反面、課題もあります。2年後に開通が予定されている桶川JCT(仮称)ですが、以北の鴻巣市箕田までに関しては、未だ事業が決定されていません。JCTを利用する車両の市内への流入が懸念されます。国では道路特定財源についての熱い議論がありますが、市民のための安全な道路の対策が望まれます。(昭)